

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における日本経済は、米中貿易摩擦等に加え新型コロナウイルス感染症の影響により、4月から急激な減速に転じました。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が世界全体へ広がったことにより、極めて厳しい状況となりました。経済活動は緩やかに再開され持ち直しの動きもみられましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

情報サービス産業におきましては、景況感や企業業績の悪化に伴い投資抑制の動きが見られ、製造業やサービス業を中心とした多くの業種において非常に厳しい事業環境となった一方で、コロナ禍におけるテレワークの促進やインターネット利用の拡大、さらに、予めから注目されていたデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）をキーワードとしたビジネス革新や、新たなデジタルビジネス創造の必要性がより認識されたことによる継続的な投資も行われてまいりました。

このような状況の下、当社グループは、事業環境の変化に迅速に対応すべく、クラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインフラ構築分野や、ECを始めとしたネットビジネス分野等の需要の高い分野に重点的に経営資源を投入し、事業ポートフォリオの変革を進めるとともに、以前より当社が重点技術と位置づける「AIS-CRM」分野（※1）においても積極的なビジネス展開を図ってまいりました。

なお、感染症対策につきましては、お客様や社員を始めとするステークホルダーの皆様の安心・安全を最優先としつつ、お客様への安定的・継続的なサービスの提供に加えてソフトウェア開発の生産性向上と付加価値創出を実現するため、当社の技術力とノウハウを駆使した次のような取り組みを実施し、コロナ禍における事業の拡大と経営の効率化を図ってまいりました。

- ・日本で初めて、オンラインで出席しながら議決権行使が可能な株主総会を開催
- ・在宅勤務を積極推進するため、「在宅勤務準備金・支援金」支給制度の導入等、在宅勤務制度の拡充
- ・採用活動から新人研修や社員教育まで、全面的なオンライン化の実現
- ・リアルな空間とオンライン配信を組み合わせたハイブリット型のプロモーション（ウェビナー等）の実施
- ・最先端の仮想化技術を駆使したコストパフォーマンスに優れ安全かつ拡張性ある仮想デスクトップ環境の実現
- ・Web上に仮想的なオフィスを作り、リモートワーク下のコミュニケーション活性化する仕組みの開発

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりシステム投資の見直しや先送り等の動きもありましたが、ECサイトの構築需要が引き続き活況なネットビジネス分野や、グローバルベンダーのクラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインフラ構築分野では、引き続き需要が旺盛でした。こうした成長分野にリソースを傾注し、当社の培ってきたノウハウと、発展を続ける様々なベンダーのサービスを組み合わせ、お客様の多様なニーズに最適なソリューションを提供してまいりました。特に、パブリッククラウド上での業務系システムの構築やクラウド型で提供されるサービスを利用するお客様が増加する等、急速に成長を続けるクラウド市場への対応として、新たなお客様分野への積極的な営業活動や、体制整備のための人材の採用や育成を進めてまいりました。これらの取り組みが様々なベンダーからの認定・受賞（※2）として評価をいただき、お客様への新たな付加価値として提供してまいりました。さらに、リモートワークやDXを背景とした基幹システムの刷新や情報系システムの見直し等のニーズに積極的に対応するとともに、それらの拡大に伴いより複雑化・巧妙化する攻撃型ウイルス等のセキュリティ攻撃への備えとして、これまで培ってきたセキュリティの技術やノウハウを活用した提案を進める等、当社の専門知識と技術力を融合した高付加価値のトータルサポートも提供してまいりました。

組込/制御系システム開発におきましては、交通関連案件を中心に社会インフラ系が堅調に推移したことに加え、第5世代移動通信システム（5G）の商用サービスが開始され、新技術の実用化に向けた実証実験、通信キャリアサービスのプラットフォーム開発やモバイル通信網のインフラ装置関連開発を中心に事業を拡大いたしました。一方で、自動車関連分野では電動化・自動運転等のCASE分野、機械制御分野ではAI・IoT等のDXへの投資需要は高いものの、コロナ禍による自動車や工作機械等の生産供給の急速な減退と、それに伴う業績悪化による製品開発計画延伸等の影響を受け、一時的に低調となりました。しかしながら、戦略的事業投資関連等の今後を見据えた先端技術への潜在的ニーズは引き続き高く、また生産販売の回復により投資意欲にも復調の動きが見られ、積極的な営業活動を展開すると共に、開発体制の強化にも注力しております。

プロダクトサービス分野におきましては、コロナ禍によるテレワークの増加やGIGAスクール構想等によりモバイル通信端末等のICT機器の需要が急拡大いたしました。これを受け、コンシューマ向けのWi-Fiルーター「+F FS030W」や法人向けのデータ通信端末「FS040U」の増産体制を迅速に整えたことで、販売台数が大幅に増加いたしました。さらに、モバイルルーターとホームルーターの両方の使い方ができる端末「+F FS040W」の提供を開始することで、高まる需要に積極的に対応いたしました。また、非接触型の生活様式が浸透しつつある中、テレワークやオンライン会議に活用いただけるペーパーレス会議システム「moreNOTE」や無人受付システム「moreReception」、教科書や教材のデジタル化から配信・利用までをトータルにサポートするサービス「みらいスクールプラットフォーム」等の自社プロダクトに加え、時間と場所を選ばないセキュアな環境を提供可能な商品等も合わ

せて、アフター/ウィズコロナ時代に安心して過ごしていただける製品の提案によりお客様の付加価値向上に努めております

再生医療分野におきましては、2005年より研究を開始した「コンドロエース（インプラント型再生軟骨）」の製造販売承認に向けて体制を強化し、事業化に向けた取り組みを進めてまいりました。

CSR（企業の社会的責任）活動としましては、特例子会社の富士ソフト企画株式会社を通じた障がい者の就労拡大に向けた就労移行支援活動や、ICT技術を生かした新しい農業としてのしいたけ栽培に引き続き取り組んでおります。なお、ロボット作りを通して「ものづくり」の楽しさを広め、ロボットテクノロジーの向上を図る目的で1990年より開催してきました「全日本ロボット相撲大会」につきましましては、新型コロナウイルス感染症の影響により安全を考慮し昨年の開催を見送りましたが、今後も引き続き活動を続けてまいります。

このような活動により当連結会計年度の実績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,409億53百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートでの人材採用や教育の実施及び在宅勤務の定着に伴う移動の減少等により販売費及び一般管理費が388億75百万円（前年同期比1.5%減）になり、営業利益は159億72百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益は163億43百万円（前年同期比18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は85億73百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

※1：AIS-CRM（アイスクリーム）とは、「A：AI I：IoT S：Security C：Cloud R：Robot M：Mobile & AutoMotive」の頭文字をとったもので、当社の注力分野や強みを示したものです。

※2：認定・受賞一覧

Amazon Web Services, Inc.（パブリッククラウドシェア世界No.1）

- ・パートナープログラム「AWS パートナーネットワーク」の最上位である「APN プレミア コンサルティングパートナー」及び「AWS Well-Architected パートナープログラム」に認定
- ・AWS コンピテンシープログラム「移行コンピテンシー」に認定

VMware, Inc.

- ・Principal Partner（プリンシパルパートナー）に認定
- ・VMware グローバル パートナー オブ ザ イヤー賞（アジア パシフィックおよび日本地域）の受賞

NetApp, Inc.

- ・「NetApp Japan Partner Award 2020」にて「Technology Innovation Award」の受賞

Blue Prism Limited.

- ・「シルバーデリバリープロバイダー」認定

## ■セグメント別売上高及び営業利益の概況

区 分	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
S I (システムインテグレーション) 事業	227,995百万円	105.8%	14,908百万円	127.0%
ファシリテイ事業	2,653百万円	91.5%	810百万円	66.9%
その他の	10,304百万円	81.3%	253百万円	79.9%
合 計	240,953百万円	104.3%	15,972百万円	120.4%

## ■セグメント別の概況

**S I 事業**      **2,279億 95百万円**

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、社会インフラ系が好調に推移したこと等により増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、主にシステムインフラ構築やインターネットビジネス分野が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンス販売や自社製品販売が好調に推移したこと等により増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるサービス利用の減少等により減収となりましたが、販管費抑制等により増益となりました。

以上の結果、売上高は2,279億95百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は149億8百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

※ S I (システムインテグレーション) 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、以下のとおりであります。

	売上高	前年同期比	営業利益	前年同期比
<b>S I (システムインテグレーション) 事業合計</b>	<b>227,995百万円</b>	<b>105.8%</b>	<b>14,908百万円</b>	<b>127.0%</b>
システム構築	134,017百万円	102.1%	8,807百万円	115.3%
組込系/制御系ソフトウェア	65,040百万円	100.6%	4,924百万円	110.8%
業務系ソフトウェア	68,977百万円	103.6%	3,882百万円	121.6%
プロダクト・サービス	93,977百万円	111.5%	6,100百万円	148.8%
プロダクト・サービス	79,971百万円	115.4%	5,121百万円	163.0%
アウトソーシング	14,005百万円	93.5%	978百万円	102.1%

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

## ファシリティ事業

26億 53百万円

ファシリティ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による貸会議室需要の減少等により、売上高は26億53百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は8億10百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

## その他

103億 4百万円

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業の減収により、売上高は103億4百万円（前年同期比18.7%減）となり、再生医療事業の先行投資等により、営業利益は2億53百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は、102億3百万円であります。その主なものは、当社グループでの事業拡大に伴う建設中の汐留ビルに対するものであります。なお、所要資金につきましては、金融機関からの借入によるものです。

その他につきましては、システム開発に伴う設備強化及びソフトウェア開発等によるものであります。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による不透明な状況を鑑み、不測の事態に備え手元資金を手厚く確保するため、総額150億円の資金調達を実施いたしました。

## (4) 財産及び損益の状況の推移

## ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	2017年度 第48期	2018年度 第49期	2019年度 第50期	2020年度 第51期 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	180,773	204,329	231,074	240,953
営業利益 (百万円)	9,708	11,400	13,266	15,972
経常利益 (百万円)	10,260	12,071	13,749	16,343
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,797	6,516	7,836	8,573
1株当たり 当期純利益 (円)	185.33	208.22	250.40	273.96
総資産 (百万円)	174,568	192,625	207,618	234,537
純資産 (百万円)	118,411	119,670	126,820	135,163
1株当たり 純資産額 (円)	3,340.35	3,391.15	3,587.27	3,802.16

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第50期の期首から適用しており、第49期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## ② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	2017年度 第48期	2018年度 第49期	2019年度 第50期	2020年度 第51期 (当事業年度)
売上高 (百万円)	112,371	130,646	150,082	164,094
営業利益 (百万円)	5,802	7,071	7,754	9,257
経常利益 (百万円)	6,533	7,918	8,486	10,233
当期純利益 (百万円)	5,214	6,094	7,035	6,932
1株当たり 当期純利益 (円)	166.70	194.75	224.80	221.54
総資産 (百万円)	133,068	154,351	166,661	190,298
純資産 (百万円)	92,015	95,258	100,704	106,175
1株当たり 純資産額 (円)	2,940.22	3,043.91	3,215.81	3,387.80

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第50期の期首から適用しており、第49期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (5) 対処すべき課題

今後の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の動向を見極めながらの政府の経済対策や東京オリンピックの開催による景気浮揚効果が期待される一方で、長引く感染症対応や新大統領体制下での米国の動向、英国のEU離脱の影響等、先行きの不透明感は一段と増しております。

情報サービス産業におきましては、各企業におけるデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)への意欲が非常に高まっていることに加え、リモートワークを始めとする新たな働き方の定着や行政におけるデジタル化の推進等、企業経営の強化のためのICT投資の需要が引き続き旺盛であり、マーケットの変化と最先端技術分野への対応が課題となっております。

当社グループは、これまでのソフトウェア開発において培ってきた技術力及び対応力に加えて、クラウド関連技術やロボットテクノロジー、AI技術、セキュリティ技術等の先進ノウハウを蓄積しております。これら当社の強みである「AIS-CRM」分野（A：AI I：IoT S：Security C：Cloud R：Robot M：Mobile&AutoMotive）を技術戦略分野とし、当社が長年に渡り蓄積してきた多様な業務経験やシステムインテグレーション力、優良なソフトウェア開発力、プロダクト提供力等を融合してお客様のビジネスシーンに最適な提案をすることで、お客様の付加価値向上やビジネスの発展に貢献してまいります。特に、ますます巧妙になりつつあるサイバー攻撃の影響は、現実社会における経済活動や人命にも大きな影響を与えるリスクがあり、最先端のセキュリティ分野を強化することでビジネスの発展に繋げてまいります。

また、当社の強みである人材の採用力・育成力や技術転換のノウハウを活かして、お客様のニーズの高い分野に対して社内のリソースを集中することで、マーケット環境の変化や技術の発展に迅速に対応してまいります。

併せて、予てより進めてきたウルトラフレックス制度や在宅勤務制度の拡充と当社の技術力を駆使した環境整備により、リモート環境下での積極的な営業活動や、ソフトウェア開発の生産性及び品質面でのさらなる革新を図ると共に、社内のDXによる経営の効率化や最先端のセキュリティ技術の強化を進めることで、お客様への新たな付加価値を創出してまいります。

これらの取り組みにより、お客様及び社員の安心・安全を守りながら、より質の高い新たなサービスやシステムインテグレーションを提供することで、持続的な成長と付加価値向上を実現し、「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指して活動してまいります。

## (6) 企業集団の主要な事業内容

企業集団の主要な事業内容は、以下のとおりであります。

区 分	事 業 内 容
SI（システム インテグレーション）事業	機械制御系、自動車関連等に関する組込系/制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクトサービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般
ファシリティ事業	オフィスビルの賃貸
その他	データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等



## (7) 主要な事業所

### ① 当社

- ・本社 神奈川県横浜市中区
- ・営業及び開発拠点

名 称	所 在 地
札幌オフィス	北海道札幌市中央区
大船渡テレワークセンター	岩手県大船渡市
大宮オフィス	埼玉県さいたま市大宮区
日立オフィス	茨城県日立市
太田オフィス	群馬県太田市
秋葉原オフィス	東京都千代田区
錦糸町オフィス	東京都墨田区
門前仲町オフィス	東京都江東区
八王子オフィス	東京都八王子市
みなとみらいオフィス	神奈川県横浜市中区
厚木オフィス	神奈川県厚木市
浜松オフィス	静岡県浜松市中区
名古屋オフィス	愛知県名古屋市中区
大阪オフィス	大阪府大阪市中央区
神戸オフィス	兵庫県神戸市中央区
広島オフィス	広島県広島市中区
福岡オフィス	福岡県福岡市博多区
熊本オフィス	熊本県熊本市中央区
沖縄開発センター	沖縄県那覇市
台北支店	中国台湾省新竹市
ソウル支店	大韓民国ソウル特別市瑞草区

(注)上記の他、国内に20拠点と国外に2拠点があります。

### ② 主要な子会社の主要拠点

会 社 名	所 在 地
(株)ヴァンクス	大阪府大阪市北区／東京都墨田区
サイバーコム(株)	宮城県仙台市青葉区／神奈川県横浜市中区
サイバネットシステム(株)	東京都千代田区
富士ソフトサービスビューロ(株)	東京都墨田区

# 事業報告

## (8) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

当連結会計年度末従業員数	前連結会計年度末比増減
14,422名	248名増

(注) 上記従業員数は就業人員数であります。

### ② 当社の従業員の状況

当事業年度末従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
8,163名	323名増	35歳8ヶ月	9年8ヶ月

(注) 上記従業員数は就業人員数であります。

## (9) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
(株)ヴィンクス	596百万円	61.4%	ソフトウェア開発及び機器販売
サイバーコム(株)	399百万円	51.9%	ソフトウェア開発及び機器販売
サイバネットシステム(株)	995百万円	53.9%	ソフトウェア及び機器販売
富士ソフトサービスビューロ(株)	354百万円	55.6%	データエントリー事業及び コンタクトセンター事業等

## (10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
(株)三菱UFJ銀行	14,593百万円
(株)三井住友銀行	9,912百万円
(株)みずほ銀行	8,321百万円

### **(11) 剰余金の配当等の決定に関する方針**

当社では、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

なお、当期については2020年9月10日に中間配当として1株当たり28円（うち、創立50周年記念配当5円）を実施しており、期末配当は1株当たり23円とし、合計で1株当たり51円の配当を予定しております。

### **(12) 政策保有株式の保有に係る方針**

政策保有株式は、保有に伴うリスクが有益性に見合っているか等を具体的に精査して、取引関係の維持・強化等の目的で、必要最小限の株式を保有します。

保有意義が乏しいと判断される銘柄は市場への影響やその他考慮すべき事情にも配慮しつつ売却を検討することを基本的な方針としています。

### **(13) 政策保有株式の合理性の検証**

政策保有株式について、当社の成長に必要かどうか、取得目的の達成状況や取得時以降の採算性の変化を定期的に確認しています。また、減損等リスク管理の面において継続保有の合理性について検証しモニタリングしています。

その結果を、定期的に取り締役会に報告しています。

### **(14) 政策保有株式に係る議決権行使の方針**

政策保有株式に係る議決権行使は、その議案が当社の保有方針に適合し、発行会社の効率かつ健全な経営に役立ち、企業価値の向上を期待できるかなどを定性的かつ総合的に勘案し判断して行っています。

株主価値を毀損するような議案については、会社提案・株主提案にかかわらず、肯定的な判断を行いません。

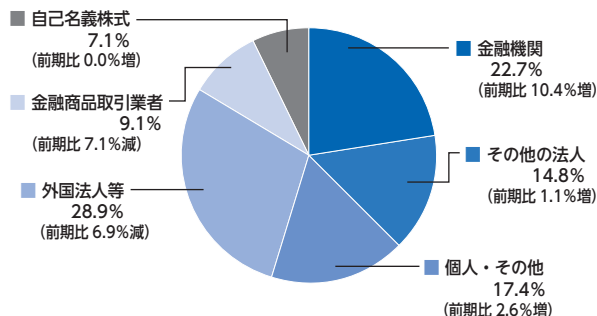
### **(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 130,100,000株
- (2) 発行済株式の総数 31,294,524株  
(自己株式を除く)
- (3) 株主数 9,039名  
(前期末比2,079名減)
- (4) 一単元当たりの株式数 100株

● 所有者別株式分布状況



### (5) 上位10名の株主

株主名	持株数	持株比率
有限会社エヌエフシー	3,028千株	9.7%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,388千株	7.6%
野澤 宏	1,745千株	5.6%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,662千株	5.3%
GOLDMAN SACHS & CO. REG	1,650千株	5.3%
J P モルガン証券株式会社	1,397千株	4.5%
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	1,040千株	3.3%
3 D OPPORTUNITY MASTER FUND	1,011千株	3.2%
みずほ証券株式会社	1,001千株	3.2%
野澤 則子	629千株	2.0%

- (注) 1. 当社は、自己株式を2,405,476株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を除いて算出してあります。

### (6) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度の末日に当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

2019年3月26日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の払込金額	払込を要しない
新株予約権の行使価額	1個につき、448,500円
新株予約権の行使条件	<p>イ. 本新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、本新株予約権の行使期間の開始日から3年を経過する日までの期間中に、金融商品取引所における当社普通株式の終値が一度でも行使価額の120%を上回っている場合に限り、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>ロ. 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役（社外取締役を除く。）、監査役（社外監査役を除く。）、執行役員または従業員（当社就業規程第2条に定める社員）のいずれかの地位にあることを要する。ただし、当社関係会社に転籍して取締役会が認めた場合または取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。</p> <p>ハ. 新株予約権者は、次の事由のいずれかに該当することとなった場合、その後、本新株予約権を行使することができない。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>a. 補助開始、保佐開始または後見開始の審判を受けた場合。</li><li>b. 破産手続開始決定を受けた場合。</li><li>c. 当社と競業関係にある会社（当社の関係会社を除く。）の役員、使用人またはコンサルタントに就いた場合。但し、当社の取締役会において、事前に承認された場合はこの限りでない。</li><li>d. 法令または当社の社内規程等に違反するなどして、当社に対する背信行為があったと認められる場合。</li><li>e. 当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合。</li></ul> <p>ニ. 本新株予約権の行使についてのその他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の行使期間	2021年3月29日から2024年3月26日

当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類及び数	保有者数
取締役 (社外取締役を除く)	800個	普通株式 80,000株	6名

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
野澤 宏	取締役会長執行役員	
坂下 智保	代表取締役社長執行役員	
渋谷 正樹	取締役専務執行役員 経営補佐 営業・管理管掌	
新井 世東	取締役専務執行役員 経営補佐 技術・生産管掌	富士軟件科技（山東）有限公司董事
白石 善治	取締役常務執行役員 営業本部長	(株)東証コンピュータシステム取締役
原井 基博	取締役常務執行役員 再生医療事業担当	富士ソフト・ティッシュエンジニアリング(株) 代表取締役社長
油田 信一	取締役	次世代無人化施工技術研究組合理事長 公益財団法人ニューテクノロジー振興財団会長
小山 稔	取締役	
大石 健樹	取締役	
山口 昌孝	常勤監査役	
石井 茂雄	監査役	
押味 由佳子	監査役	(株)クレハ社外監査役 日本シイエムケイ(株)社外監査役

- (注) 1. 取締役のうち、油田信一氏、小山稔氏及び大石健樹氏は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、石井茂雄氏及び押味由佳子氏は社外監査役であります。
3. 監査役山口昌孝氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役石井茂雄氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門知識と幅広い経験を有するものであります。
5. 監査役押味由佳子氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する専門知識と幅広い経験を有するものであります。
6. 当社は取締役油田信一氏、小山稔氏及び大石健樹氏、監査役押味由佳子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

7. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

- (1) 当事業年度中に就任した取締役及び監査役  
該当者はおりません。
- (2) 当事業年度中に退任した取締役及び監査役  
該当者はおりません。
- (3) 当事業年度中の取締役の地位及び担当の変更

氏名	新地位及び担当	旧地位及び担当	異動日
野澤 宏	取締役会長執行役員	代表取締役会長執行役員	2020年3月13日
白石 善治	取締役常務執行役員 営業本部長	取締役常務執行役員 金融事業本部長	2020年4月1日

8. 取締役候補者は「役員人事基準」に基づき経営委員会の審議結果に基づき取締役会で選定しております。社外取締役候補者は「役員人事基準」に加え社外役員の独立性判断基準に基づき経営委員会の審議結果に基づき取締役会で選定しております。当社は、取締役会を専門知識や経験等のバックグラウンドが異なる多様な取締役で構成することを基本としております。今後、当社取締役会が、ジェンダーや国際性の面を含む多様性と適正規模を実現し、高い実効性評価に結びつくよう努力してまいります。

9. 取締役会における審議の活性化のための施策

取締役会は、下記事項を充足したうえで、社外取締役及び社外監査役も積極的な発言を行っており、建設的な議論・意見交換を行っております。

- (1) 資料の事前配布
- (2) 補足資料の提供
- (3) 十分な審議時間の確保
- (4) 予定審議議案を含む開催スケジュールの提供
- (5) 適切な審議項目と開催頻度の設定



10. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役のうち、野澤宏、坂下智保、渋谷正樹、新井世東、白石善治、原井基博は、執行役員を兼務しております。取締役を兼務しない執行役員につきましては次のとおりであります。

(2021年1月1日現在)

役 職	氏 名	担当及び兼務
常務執行役員	岡 嶋 秀 実	技術管理・セキュリティ 担当
常務執行役員	木 村 宏 之	ファシリティ事業 担当
常務執行役員	三 木 誠 一 郎	Automotive事業 担当
常務執行役員	孫 任 宏	国際事業 担当
常務執行役員	本 田 英 二	プロダクト事業本部長
常務執行役員	筒 井 正	管理部門 担当
執 行 役 員	大 迫 館 行	ソリューション事業本部長
執 行 役 員	三 田 修	金融事業本部長
執 行 役 員	森 重 俊 洋	エリア事業本部長
執 行 役 員	青 木 丈 二	システム事業本部長
執 行 役 員	森 本 真 里	営業本部副本部長
執 行 役 員	八 木 聡 之	イノベーション統括部長
執 行 役 員	宮 元 大 志	ソリューション事業本部副本部長
執 行 役 員	溝 畠 健 一	DCサービス事業部長
執 行 役 員	庄 子 輝 康	金融事業本部副本部長
執 行 役 員	梅 津 雅 史	財務・広報 担当
執 行 役 員	古 屋 博 隆	システム事業本部副本部長
執 行 役 員	山 本 祥 正	ソリューション事業本部副本部長

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）が期待される役割を十分に発揮できるように、取締役会の決議によって損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

当社は社外取締役との間で、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い金額とする責任限定契約を締結しております。

当社は監査役との間で、会社法第427条第1項の規定及び当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任の限度額を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令の定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結しております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等

### ① 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

#### I 取締役の報酬等

取締役（非常勤取締役を含む）の報酬等は、基本報酬と賞与により構成しており、その総額を株主総会において定めております。

基本報酬については、役職別ならびに取締役の等級・号別に定める額を基に、株主総会で決議された総額の範囲内において、取締役会決議により決定しております。賞与については、基本報酬を基に、一定の算定式及び業績に応じて決定しております。なお、取締役退任時には、株主総会の決議を経て、別に定める役員退職慰労金規程に基づき決定した額を支給いたします。

#### II 監査役の報酬等

監査役（非常勤監査役を含む）の報酬等は、基本報酬と賞与により構成しており、その総額を株主総会において定めております。

基本報酬については、監査役の等級・号別に定める額を基に、株主総会で決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。賞与については、基本報酬を基に、一定の算定式により決定しております。なお、監査役退任時には、株主総会の決議を経て、別に定める役員退職慰労金規程に基づき決定した額を支給いたします。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	報酬等の額	摘 要
取 締 役	9名	302百万円	(うち社外役員 3名 22百万円)
監 査 役	3名	24百万円	(うち社外役員 2名 10百万円)
合 計	12名	327百万円	

- (注) 1. 株主総会の決議（2007年6月25日）による報酬限度額は取締役700百万円、監査役70百万円であります。
2. 取締役の報酬等の額には、ストック・オプション報酬として割り当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額39百万円が含まれております。
3. 上記支給額には、取締役及び監査役に対する当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額、役員賞与及び役員確定拠出年金掛金額を含めております。

## (4) 社外役員に関する事項

### ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役油田信一氏は、次世代無人化施工技術研究組合の理事長及び公益財団法人ニューテクノロジー振興財団の会長であります。当社と次世代無人化施工技術研究組合及び公益財団法人ニューテクノロジー振興財団との間には特別な関係はありません。

監査役押味由佳子氏は、株式会社クレハおよび日本シイエムケイ株式会社の社外監査役であります。なお、当社と株式会社クレハおよび日本シイエムケイ株式会社との間には特別な関係はありません。

### ② 当事業年度における主な活動状況

地 位	氏 名	当事業年度における主な活動状況
取締役	油 田 信 一	当事業年度開催の取締役会17回中17回に出席し、議案等の審議に必要な発言を適宜行っております。
取締役	小 山 稔	当事業年度開催の取締役会17回中17回に出席し、議案等の審議に必要な発言を適宜行っております。
取締役	大 石 健 樹	当事業年度開催の取締役会17回中17回に出席し、議案等の審議に必要な発言を適宜行っております。
監査役	石 井 茂 雄	当事業年度開催の取締役会17回中17回、監査役会18回中18回に出席し、議案等の審議に必要な発言を適宜行っております。
監査役	押 味 由 佳 子	当事業年度開催の取締役会17回中15回、監査役会18回中16回に出席し、議案等の審議に必要な発言を適宜行っております。

## 5 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

太陽有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等	41百万円
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	129百万円

- (注) 1. 当社の子会社のうち、一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておらず、実質的に区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
3. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）の対価を支払っているときは、その非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の独立性及び審査体制その他の職務の実施に関する体制を特に考慮し、解任または不再任の決定を行う方針であります。

### (5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6 当社ならびに当社及び当社子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

当社ウェブサイトの「法令及び定款に基づくインターネット開示事項」に掲載しています。  
アドレス <https://www.fsi.co.jp/ir/soukai/meeting.html>

---

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切捨て、比率その他については小数点第二位以下を四捨五入することにより表示しております。